

世界的な株式市場の調整と今後の見通し

概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大から、世界的な株式市場の調整が進行
- 米国経済への悪影響は限定的と考えられること、金利低下に伴うバリュエーションの下支え効果が期待されることなどを踏まえると、足元の調整は魅力的な投資機会を創出していると考えられる



足元の米国株式市場の動向

新型コロナウイルスの感染拡大から、株式市場の調整が進行

新型コロナウイルスは、イタリアや韓国、イランなど中国以外の地域に感染が拡大し、パンデミック(世界的大流行)に対する懸念が広がっています。こうしたなか、サプライチェーンの混乱、観光業への打撃を通じた企業業績の悪化および世界経済の減速に対する警戒感が高まり、足元の株式市場は大きく調整しています。米国株式市場(S&P500指数)は2月24日に前営業日比-3.4%、25日に同-3.0%となり、2月19日の高値からの累積下落率は7.6%に達しました。

感染拡大がどこまで深刻化するか、いつまで継続するかという点には高い不確実性が伴います。悪影響が長引けば、企業活動が更に下押しされる可能性があるため、今後の展開には十分注視していく必要があると考えます。

しかし、新型コロナウイルスの感染源とみられる中国では、新規感染者数は減少しており、収束の兆しは見えはじめているように思われます。そのため、新たに感染が増えている中国以外の地域でも、これまでの中国の感染状況を追従し、いずれ収束に向かうと考えられます。

また、現時点では、米国経済への悪影響は限定的と考えられること、金利低下に伴うバリュエーションの下支え効果が期待されることなどを踏まえると、足元の調整は魅力的な投資機会を創出していると考えられます。

米国株式(S&P500指数)と米国10年債利回りの推移





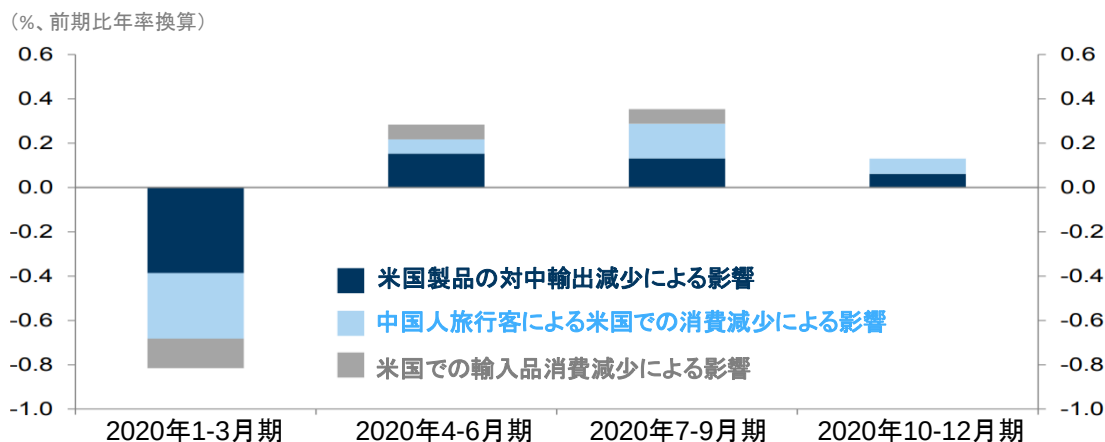
今後の見通し

短期的な調整は常に起こり得る。マクロ経済環境が健全ならば魅力的な投資機会となる可能性も

米国の経済成長に与える影響は、現時点では限定的との見方

短期的な株式市場の調整は、常に起こり得るものです。こうした時こそ、冷静にマクロ経済環境を分析することが重要です。ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部の暫定的な予測に基づく、新型コロナウイルスにより、2020年1-3月期の米国経済成長率は0.8%程度押し下げられる見通しです。一方で、その後は繰り延べ需要の顕在化などが見込まれるため、2020年通年でのマイナス影響は0.1%程度にとどまると想定し、2020年通年での米国GDP成長率を前年比+2.1%と予想しています。

新型コロナウイルスが米国経済(GDP成長率)に与える影響



期間: 2020年1-3月期～2020年10-12月期(2020年2月23日時点の予測値)、出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

足元の調整は魅力的な投資機会を創出

2020年2月25日時点、米国株式の割安・割高感を示す予想PER(株価収益率)は18.0倍と長期平均に近い水準まで低下しています。米国金利の低下が大きく進んだことも踏まえると、米国株式の相対的な魅力度は増しており、足元の調整は魅力的な投資機会を提供していると考えられます。

米国株式の予想PERの推移



期間: 2018年12月末～2020年2月25日、出所: ブルームバーグ

米国株式: S&P500指数、長期平均は、1995年12月末～2020年1月末までの月末値の平均値

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。© 2020 Goldman Sachs. All rights reserved. <195424-OTU-1143319>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 ／ 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会